

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成23年5月6日

上場会社名 株式会社 東京デリカ 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL http://www.tokyo-derica.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 茂年
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03(3654)5311
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,927	3.6	1,928	11.8	1,911	13.6	602	△11.5
22年3月期	36,625	0.8	1,725	△11.3	1,682	△11.6	681	△25.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	32.09	—	4.3	8.3	5.1
22年3月期	36.27	—	5.0	7.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,628	14,226	59.9	753.69
22年3月期	22,474	13,857	61.4	734.78

(参考) 自己資本 23年3月期 14,159百万円 22年3月期 13,804百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,410	△316	△580	3,547
22年3月期	2,224	△347	△526	2,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	244	35.8	1.8
23年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	244	40.5	1.7
24年3月期 (予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		23.9	

3. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,228	3.0	1,011	3.6	991	2.6	455	79.1	24.25
通 期	39,322	3.7	2,239	16.1	2,201	15.2	1,019	69.2	54.28

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	19,906,600株	22年3月期	19,906,600株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,119,511株	22年3月期	1,119,501株
③ 期中平均株式数	23年3月期	18,787,091株	22年3月期	18,787,134株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 重要な会計方針の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

※ 当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成23年5月17日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善傾向が一部で見られたものの、急激な円高の進行や株式市場の低迷等により、景気の先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災が全国規模で大きな影響を及ぼし、企業活動の混乱と停滞を余儀なくされました。

流通業界におきましては、雇用環境の厳しさやデフレ傾向の継続等により個人消費は力強さを欠き、総じて低調なまま推移しましたが、さらに東日本大震災の影響により消費マインドは大幅に低下し、一段と厳しい状況となりました。

このような状況下で、当社は「売上回復」を目指し、新規ブランドや新規アイテムの導入推進等による「インスタプロモーション」に取り組み、店舗の活性化を図ってまいりました。また、42店舗の店舗改装を実施し、ショッピングイメージの向上や店舗の大型化等により売上高の伸長を図ってまいりました。その結果、既存店売上高は期初から平成23年2月末までの11ヶ月間で前年同期比101.4%と堅調に推移してまいりましたが、平成23年3月の東日本大震災後の売上低下のため、当事業年度における既存店売上高前期比は、100.6%に止まりました。

出店につきましては、いわゆる「まちづくり三法」の見直しの影響等により大型商業施設の新設が減少しましたが、当社は郊外のモール型ショッピングセンターのみでなく、都心部や空港、駅等の商業施設への出店を積極的に行ない、25店舗を出店しました。地域別内訳は、北海道・東北地区に1店舗、関東地区に11店舗、中部地区に4店舗、近畿地区に4店舗、中国・四国地区に2店舗、九州地区に3店舗であります。

一方、業績不振店等29店舗を退店し、期末店舗数は498店舗となりました。

品種別の売上の状況では、メンズ・トラベルバッグはケース類の売れ行きが好調に推移したため、売上点数が増加し、売上高が前期比11.6%増の14,144百万円となりました。

財布はブランド品を中心として売上を伸長しましたが、雑貨は売上点数の減少に伴い売上が減少し、財布・雑貨類としては売上高が前期比2.3%増の10,010百万円となりました。インポートバッグは単価が下落したものの、売上点数が増加し、売上高が前年同期比2.3%増の3,062百万円となりました。

一方、ハンドバッグは低価格帯の商品の売上点数が大きく減少したため、単価は大幅に上昇したものの、売上高が前期比4.7%減の5,227百万円となりました。カジュアルバッグは売上点数の減少により、売上高が前期比6.1%減の5,119百万円となりました。

商品売上全体としては、既存店売上が堅調に推移したため、前期比3.6%増の37,868百万円となりました。商品粗利益率につきましては、インポートバッグでやや低下したものの、それ以外の品種においては高値入商品・オリジナル商品の販売強化等により向上し、全品種合計では前事業年度と比較して0.5%ポイント改善し、45.1%となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は37,927百万円(前事業年度比3.6%増)となりました。利益面につきましては、商品粗利益率が向上したため、営業利益は1,928百万円(前事業年度比11.8%増)、経常利益は1,911百万円(前事業年度比13.6%増)とそれぞれ増益となりましたが、当期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額277百万円、赤字店舗に係る減損損失153百万円等を特別損失に計上したため、602百万円(前事業年度比11.5%減)と減益となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、平成23年3月に発生しました東日本大震災が我が国の経済に甚大な影響を及ぼすものと思われ、景気の先行きは一層不透明さを増しております。また、雇用情勢や所得環境の厳しさも続くものと予測され、個人消費の本格的な回復は望めず、流通業界においても厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況下ではありますが、当社は、平成23年3月期の既存店売上が堅調に推移したことを受けて、次期については既存店の堅調な売上を見込んだ上で、「利益の拡大」を目標に掲げて、最高益の更新を目指してまいります。

売上面については、引き続き「インスタプロモーション」に取り組み、店舗の活性化を行ない、着実な予算達成を図ってまいります。ブランドとのコラボレーションの強化、イベントの活用、新規ブランドや新規アイテムの導入等の施策に加えて、外部講師を招いて接客技術や商品

陳列、店舗内の空間づくり等の教育を進め、「インスタプロモーション」の深化を図ってまいります。

商品粗利益率については、プライベートブランドやナショナルプライベートブランドの販売を強化するとともに、取引先との仕入条件改善交渉を継続的に行ない、向上を図ってまいります。

経費については、売上と連動したシフト管理を行ない、人件費のコントロール強化を図ります。また、収益低下店舗を中心としてデベロッパーとの家賃引下げ交渉を行なうとともに、積極的な店舗改装に伴う家賃条件改善交渉を行ない、家賃比率の低減に努めてまいります。その他諸経費についても、常に見直しを行ない、経費の削減、節減に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、商業施設の新設計画等を基に、新規出店21店舗を見込み、また、期中退店15店舗を見込んでおります。既存店売上高は、3月を除いて当期比100%をベースに見込んでおり、3月については東日本大震災の影響による平成23年3月の減収が大きいため、平年の月別売上指数をベースに月間売上予算を作成しております。さらに、商品粗利益率0.2%ポイントの向上、販売費及び一般管理费率0.4%ポイントの改善を見込んでおります。以上により、業績につきましては、売上高39,322百万円(当期比3.7%増)、営業利益2,239百万円(当期比16.1%増)、経常利益2,201百万円(当期比15.2%増)、当期純利益は1,019百万円(当期比69.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べて1,154百万円増加し、23,628百万円となりました。

これは主に、売掛金の減少281百万円や敷金及び保証金の減少227百万円などの減少があったものの、現金及び預金の増加1,512百万円等の増加が上回ったことによるものであります。

②負債の状況

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べて785百万円増加し、9,402百万円となりました。

これは主に、未払法人税等の増加235百万円及び資産除去債務の増加476百万円等によるものであります。

③純資産の状況

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて368百万円増加し、14,226百万円となりました。

これは主に、当期純利益602百万円の計上等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて186百万円増加し、2,410百万円のプラスとなりました。これは主に、売上債権の減少や法人税等の支払額の減少等によるものであります。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて30百万円増加し、316百万円のマイナスとなりました。これは主に、新規出店及び改装等に伴う設備投資によるものであります。

最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて54百万円減少し、580百万円のマイナスとなりました。これは主に前事業年度にあった社債発行の借換えが当事業年度にはなかったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高に比べて1,512百万円増加し、3,547百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	61.4	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	26.7	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	71.9	66.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	54.5	62.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※平成21年3月期以前においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、単体のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと考えております。また、変化の激しい流通業界において、企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続することを基本方針としており、配当性向の目安を20%以上と設定しております。

当事業年度につきましては、安定的な配当の継続という観点から、期末配当を1株につき13円とする予定であります。

次期につきましては、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき13円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の新規出店及び既存店舗の改装等、有効投資活用を図り、将来の発展に貢献させ、漸増的な配当に寄与するよう考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①出店政策について

当社は、ショッピングセンター・駅ビル等にテナントとして出店を行っております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃料条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店後は店舗別の損益管理を行ない、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行っておりますが、退店店舗数についても当初の予定店舗数と異なることがあり、出退店の店舗数が当初の予定店舗数と異なった場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（単位：千円）

決算年月日	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	33,950,930	35,669,655	36,346,094	36,625,430	37,927,421
期末店舗数	439	463	493	502	498
当期出店数	41	36	49	42	25
当期退店数	13	12	20	35	29

（注）1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期には、当社100%子会社であるディレクターズ㈱から千歳レラ店の営業を承継したため、店舗数が1店舗増加しております。

3 平成22年3月期には、当社100%子会社であるディレクターズ㈱を吸収合併したことに伴い、同社より2店舗の営業を承継したため、店舗数が2店舗増加しております。

なお、退店に伴う店舗閉鎖損失の金額が当初の予定と異なった場合にも、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。店舗閉鎖損失の金額は、平成21年3月期は22,444千円、平成22年3月期は、42,257千円、平成23年3月期は39,031千円であります

②流行について

当社の取扱商品は、ハンドバッグ、カジュアルバッグ、インポートバッグ等のレディースバッグ類、メンズバッグ・トラベルバッグ等の鞆類、財布やアクセサリ等の小物雑貨類等があります。現在、仕入先は400社以上であり、店ごとに地域の顧客ニーズに合致した品揃えをするため各店仕入システムを採用しており、結果として取扱商品は多岐にわたり、また、特定の仕入先や商品の売上には依存しない販売体制となっております。

しかしながら、商品によってはライフサイクルが短く、消費者の嗜好の変化に伴い短期間に売上が低下したり、また、ブランドの人気の消長に伴い販売動向が左右されることがあります。さらに、販売不振の商品のうち、滞留在庫については陳腐化に伴う損失が発生することがあり、当社の経営成績は商品の流行による影響を常に受けております。

③敷金及び保証金について

当社はテナント出店に際し、ショッピングセンターのデベロッパー等に対して敷金・保証金の差し入れをしている店舗があり、当事業年度末現在における当社の敷金・保証金は、6,275,794千円であり、総資産の26.6%を占めております。貸借先の倒産等の事由により敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合は、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④売掛金について

当社の販売はほとんど全てがいわゆるショッピングセンター内の賃借店舗で行なわれており、大半の店舗では毎日の売上金（現金売上及びクレジット売上）はそのショッピングセンターの運営会社（デベロッパー）等に預託され、一定期間（半月が最も多い）の後、当社に返還されます。このような預け金をデベロッパー預け金と称しておりますが、これについては預託相手先のショッピングセンター運営会社（デベロッパー）等が倒産した場合、全額回収できない可能性があります。当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社は、消費者保護関連、個人情報保護、環境・リサイクル関連、独占禁止等の各種法律等の規制を受けており、それらの遵守に努めております。しかしながら、予期し得ない原因等によりこれらの法律に抵触した場合には、当社に対する活動の制限、費用の発生、当社の社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の主たる事業内容は、鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売であり、全国のショッピングセンター・駅ビル等の商業施設にさまざまなショップブランドで直営店舗をテナント出店しております。主なショップブランドの特徴及び店舗数は次のとおりであります。

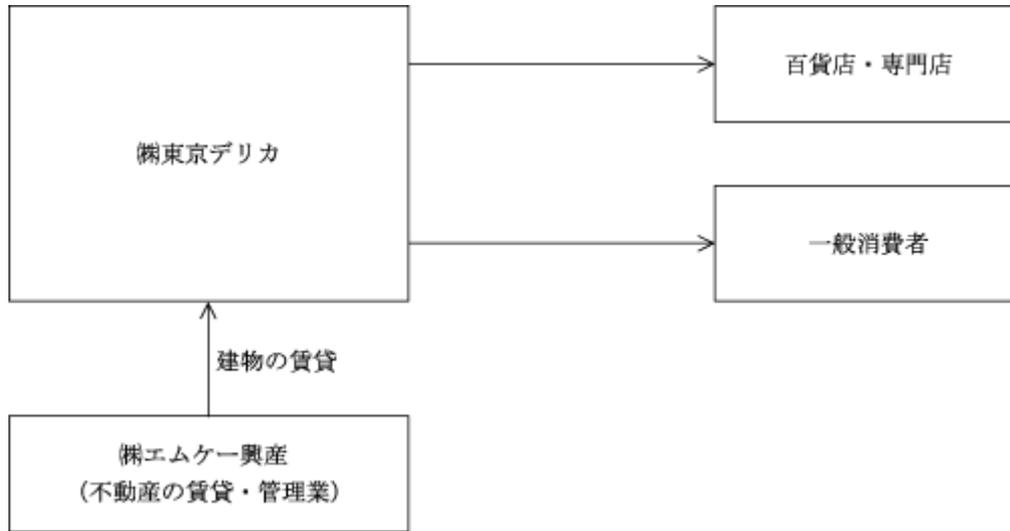
平成23年3月末現在

ショップブランド	コンセプト	店舗数
LAPAX (ラパックス)	ヤングからキャリアの流行に敏感な客層に対していち早く最新トレンドを提供。人気ブランドはもちろん、ダブルネームや限定品なども展開し、コアカスタマーの期待に応えます。	158店
SAC'S BAR (サックスバー)	グローバルスタンダードの視点でオリジナリティ溢れるドメスティックブランドをセレクトした大人のためのバッグショップ。先進のインテリアがブランドの世界観を忠実に表現。	89店
GRAN SAC'S (グランサックス)	都会的な20代のカップルをターゲットに設定し、「トレンド」と「こだわり」をテーマにブランドをセレクトした新しいスタイルのバッグショップを提案します。	72店
COLLAGE (コラージュ)	ターゲットは、自分のためのスタイルを確立しつつある20代の女性。「natural & feminine」をテーマに「自分らしさ」を飾るアクセサリグッズを提案します。	58店
AMA (アーマ)	今すぐ欲しい、HOTなファッショングッズのワンダーランド。ファッションに熱い、おしゃれな女性のウオンツに応えるバッグ&アクセサリを提案しています。	36店
Le Frau (ルフラウ)	キャリアからアダルトまでの幅広い客層をターゲットにしたフルライン型店舗。ファッション性を重視した自主編集と顧客ロイヤリティの高いナショナルブランドを高感度にミックス。	14店
DRASTIC THE BAGGAGE (ドラスティックザバゲージ)	30代から40代前半の自分自身にこだわりを持つ男性をターゲットに、インターナショナルな時代性や感度を持ったハイクラス・スタイリッシュ・ブランドを展開。	8店
BEAU ATOU (ボーアトゥ)	斬新なインテリアを取り入れた進化系アクセサリショップ。季節を彩るこだわりのアクセサリのみをセレクトし、ターゲットを高感度な大人の女性に絞っています。	2店
その他	以前の主力ブランドであり、フルラインの商品構成の「TOKYO DERICA」(東京デリカ)、「吉田」のオンリーショップ「KURACHIKA」等があります。	62店

(注) 1店舗2ショップブランドでカウントする場合がありますため、店舗数合計よりもショップブランド別店舗数合計が多くなっております。

また、一部主要都市の有名百貨店や専門店等に卸売販売を行っております。
なお、当社は、関連当事者である㈱エムケー興産から本店店舗を賃借しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は鞆・袋物業界の中に位置づけられますが、変化が激しく、業種、業態を超えた競合の激化が見られるファッション業界の中で、当社が”感性企業”への変革を行なっていくことにより鞆・袋物業界のファッション性を高め、競争力を強化し、その成長・発展に寄与すべく、事業展開を行なってまいります。さらに、鞆・袋物を中核としながら、服飾雑貨等の周辺業界への取組も積極的に行なってまいります。

また、当社は小売業界の中でも異色の「各店仕入システム」というマネジメントシステムを採用し、店長に大きな権限と責任を持たせることにより成長を続けてまいりました。当社は、店長を始め従業員を単なる「ワーカー」ではなく「人材」として捉えており、従業員が個々の能力を十分に発揮できるような、働き甲斐のある職場環境を提供していくことが重要であると考えております。

お客様に対しては、「お客様第一」の精神を基本とし、「C.S.(顧客満足)」の向上を常に目指し、従業員教育の徹底や商品構成の充実、ショップの多ブランド化やショップスタイルの変革等に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、中期的には「商品粗利益率48%の実現」をひとつの目標としております。そのために、当社のスケールメリットを生かして仕入先との取引条件の見直し、値入率の改善交渉を継続的に行ない、また、メーカーとのコラボレーション商品や自社オリジナル商品の販売拡大、高値入商品の導入、POSシステムの活用等によるロスの低減を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ナショナルブランドを中心としたレディースバッグ、メンズバッグ及び財布・雑貨類の小売専門店を全国規模でショッピングセンターに出店しており、出店地域、店舗数、売上高等において同業他社の追随を許さない規模となっております。

鞆・袋物業界では、ナショナルブランドを販売する百貨店が小売市場の30%程度の売上シェアを占めておりますが、百貨店の長期的な退潮とともに百貨店での売上は漸次減少しております。当社は、百貨店と同等な品揃えが可能な専門店としてショッピングセンターに欠かせない存在となっており、百貨店の退潮をさらなる品揃えの充実のチャンスとして捉えております。当社は百貨店販路での売上低下をカバーしたい間屋・メーカーとタイアップし、店舗内にブランド指定の内装を施した売場を設置するなどにより新規ブランドの導入や取扱拡大に取り組み、ブランドの充実による売上の拡大を図ってまいります。

さらに、利益率の向上、他社との差別化のため、自社開発、あるいは間屋・メーカーとコラボレートするオリジナル商品の取組を強化してまいります。

また、いわゆる「まちづくり三法」の見直し等により、ショッピングセンターの新規開設はかなりの制約を受け、従来と比較するとその数は相当数減少しております。従来、新規開設に向けられていたデベロッパーのエネルギーは、既存の郊外型ショッピングセンターの改装・増床及び都心部の再開発に向けられており、当社の今後の成長には、新規開設のみならず既存のショッピングセンターや都心部の商業施設にも積極的に出店していくことが必要と考えております。そのためには、常に業態開発、業態改革が不可欠であります。既存ショップブランドである「SAC' S BAR」、「GRAN SAC' S」、「DRASTIC THE BAGGAGE」は、先進ブランドとしてさらに磨きをかけてまいります。「LAPAX」、「AMA」、「Le Frau」等についても、ブランドイメージの確立を図ってまいります。さらに、新しい商品、店舗内装、プレゼンテーション、接客等を創り出していくことにより新しい業態を創ってまいります。そして、新業態が生み出すブランド力とノウハウが既存店を活性化させるという良循環により企業力を高めていくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

流通業界においては、景気の先行きが不透明な中で、個人消費の自律的な回復にはまだまだ時間がかかるものと思われます。一方、新規の大型ショッピングセンターの開設は「まちづくり三法」の見直しにより従来と比較して減少が顕著となっております。

このような状況下において、当社は、新設の大型ショッピングセンターだけではなく、既存の優良なショッピングセンターにもリニューアル等のタイミングを捉えて積極的に出店してまいります。さらに、ショッピングセンターの規模により、複数出店も行ない、店舗網の一層の充実を図ってまいります。また、新業態を含めて、都心部の商業施設にも積極的に出店してまいります。既存店については、増床や場所移動を伴う店舗改装を積極的に行ない、店舗効率を高めてまいります。

商品面においては、常に新規ブランドや新規アイテムの導入に努めるとともに、オリジナル商品の開発に努めてまいります。好調なメンズ・トラベルバッグ、財布についてはさらにその売上伸長を図るとともに、売上が減少しているハンドバッグ、カジュアルバッグ、雑貨については売上の回復を図ってまいります。

利益面につきましては、オリジナル商品、メーカーコラボレート商品等の開発を進め、販売拡大を図ることにより商品粗利益率を改善するとともに、交差比率を重視することにより在庫の低減を図り、在庫回転率を高めてまいります。さらに、人件費・家賃を始めとした諸経費については変動費と捉え、常に見直しを行ない、その節減、抑制を図り、利益の拡大を目指してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,028	3,575,485
売掛金	2,612,695	2,331,591
商品及び製品	7,334,004	7,291,180
原材料及び貯蔵品	31,739	26,082
前払費用	5,045	6,711
繰延税金資産	151,650	215,675
未収入金	164,513	136,529
その他	131,304	184,369
貸倒引当金	△4,600	△9,900
流動資産合計	12,489,381	13,757,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,527,114	2,700,433
減価償却累計額	△1,472,248	△1,582,114
建物（純額）	1,054,866	1,118,319
構築物	4,453	4,453
減価償却累計額	△3,646	△3,711
構築物（純額）	806	741
車両運搬具	2,418	2,465
減価償却累計額	△2,236	△1,216
車両運搬具（純額）	182	1,248
工具、器具及び備品	980,909	921,401
減価償却累計額	△689,312	△708,764
工具、器具及び備品（純額）	291,596	212,637
土地	671,315	671,315
リース資産	1,836,745	1,936,392
減価償却累計額	△1,050,907	△1,238,858
リース資産（純額）	785,838	697,533
建設仮勘定	110,844	195,548
有形固定資産合計	2,915,450	2,897,344
無形固定資産		
ソフトウェア	60,326	46,510
リース資産	7,862	—
電話加入権	8,115	8,115
商標権	6,388	5,678
無形固定資産合計	82,691	60,303

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,573	29,804
出資金	1,272	1,272
敷金及び保証金	6,255,299	6,027,546
店舗賃借仮勘定	35,077	42,038
長期前払費用	178,873	180,231
繰延税金資産	391,017	546,737
破産更生債権等	15,918	35,772
その他	88,099	83,970
貸倒引当金	△14,168	△34,240
投資その他の資産合計	6,986,963	6,913,134
固定資産合計	9,985,104	9,870,782
資産合計	22,474,486	23,628,508
負債の部		
流動負債		
支払手形	394,170	417,710
買掛金	2,927,626	2,832,341
リース債務	324,251	276,458
未払金	594,458	656,088
未払費用	512,248	560,751
未払法人税等	372,927	608,231
未払消費税等	115,479	73,132
預り金	55,676	59,027
前受収益	4,963	6,666
賞与引当金	197,384	224,413
役員賞与引当金	19,200	21,000
株主優待引当金	—	18,279
流動負債合計	5,518,384	5,754,101
固定負債		
社債	1,600,000	1,600,000
リース債務	604,642	590,996
退職給付引当金	403,318	456,377
役員退職慰労引当金	112,731	120,661
長期未払金	333,441	334,147
資産除去債務	—	476,610
その他	44,595	69,462
固定負債合計	3,098,728	3,648,255
負債合計	8,617,113	9,402,356

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金		
資本準備金	4,176,790	4,176,790
その他資本剰余金	8,932	8,932
資本剰余金合計	4,185,722	4,185,722
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,450,000
繰越利益剰余金	938,653	847,268
利益剰余金合計	7,065,653	7,424,268
自己株式	△440,793	△440,796
株主資本合計	13,796,982	14,155,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,420	3,992
評価・換算差額等合計	7,420	3,992
新株予約権	52,970	66,564
純資産合計	13,857,373	14,226,151
負債純資産合計	22,474,486	23,628,508

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	36,565,081	37,868,491
不動産賃貸収入	60,348	58,929
売上高合計	36,625,430	37,927,421
売上原価		
商品期首たな卸高	7,674,002	7,334,004
合併による商品受入高	95,322	—
当期商品仕入高	19,835,994	20,753,883
合計	27,605,320	28,087,888
商品期末たな卸高	7,334,004	7,291,180
商品売上原価	20,271,315	20,796,708
不動産賃貸原価	18,704	19,120
売上原価合計	※4 20,290,020	※4 20,815,829
売上総利益	16,335,409	17,111,591
販売費及び一般管理費		
支払手数料	695,967	774,582
広告宣伝費	596,432	643,234
運賃及び荷造費	596,949	582,710
給料	4,679,615	4,913,777
賞与引当金繰入額	194,595	224,413
退職給付費用	119,898	124,578
役員退職慰労引当金繰入額	7,480	7,930
役員賞与引当金繰入額	19,200	21,000
賃借料	4,834,494	4,972,345
貸倒引当金繰入額	3,100	5,300
株主優待引当金繰入額	—	18,279
減価償却費	775,992	747,691
その他	2,086,406	2,146,791
販売費及び一般管理費合計	14,610,132	15,182,633
営業利益	1,725,277	1,928,958
営業外収益		
受取利息	2,583	951
受取配当金	2,465	5,089
受取手数料	4,352	4,648
その他	17,061	19,599
営業外収益合計	26,462	30,287

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	28,278	28,952
社債発行費	19,719	—
社債利息	12,899	8,921
支払保証料	5,480	6,499
その他	2,781	3,433
営業外費用合計	69,158	47,807
経常利益	1,682,581	1,911,439
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,020	—
新株予約権戻入益	—	2,678
賞与引当金戻入額	71,922	—
過年度損益修正益	※6 20,096	—
その他	16,680	—
特別利益合計	110,720	2,678
特別損失		
固定資産除却損	※1 27,016	※1 62,049
減損損失	※3 166,494	※3 153,290
店舗閉鎖損失	※2 42,257	※2 39,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	277,731
貸倒引当金繰入額	14,168	20,072
抱合せ株式消滅差損	※7 81,517	—
その他	316	—
特別損失合計	331,770	552,174
税引前当期純利益	1,461,530	1,361,942
法人税、住民税及び事業税	796,913	976,500
過年度法人税等	29,586	—
法人税等調整額	△46,420	△217,404
法人税等合計	780,079	759,095
当期純利益	681,450	602,847

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,986,400	2,986,400
当期末残高	2,986,400	2,986,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,176,790	4,176,790
当期末残高	4,176,790	4,176,790
その他資本剰余金		
前期末残高	8,932	8,932
当期末残高	8,932	8,932
資本剰余金合計		
前期末残高	4,185,722	4,185,722
当期末残高	4,185,722	4,185,722
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	127,000	127,000
当期末残高	127,000	127,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,300,000	6,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	450,000
当期変動額合計	700,000	450,000
当期末残高	6,000,000	6,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,201,435	938,653
当期変動額		
剰余金の配当	△244,232	△244,232
別途積立金の積立	△700,000	△450,000
当期純利益	681,450	602,847
当期変動額合計	△262,782	△91,384
当期末残高	938,653	847,268
利益剰余金合計		
前期末残高	6,628,435	7,065,653
当期変動額		
剰余金の配当	△244,232	△244,232
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	681,450	602,847
当期変動額合計	437,217	358,615
当期末残高	7,065,653	7,424,268

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
自己株式		
前期末残高	△440,779	△440,793
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△3
当期変動額合計	△13	△3
当期末残高	△440,793	△440,796
株主資本合計		
前期末残高	13,359,777	13,796,982
当期変動額		
剰余金の配当	△244,232	△244,232
当期純利益	681,450	602,847
自己株式の取得	△13	△3
当期変動額合計	437,204	358,612
当期末残高	13,796,982	14,155,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,935	7,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△515	△3,427
当期変動額合計	△515	△3,427
当期末残高	7,420	3,992
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,935	7,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△515	△3,427
当期変動額合計	△515	△3,427
当期末残高	7,420	3,992
新株予約権		
前期末残高	53,330	52,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△359	13,593
当期変動額合計	△359	13,593
当期末残高	52,970	66,564
純資産合計		
前期末残高	13,421,043	13,857,373
当期変動額		
剰余金の配当	△244,232	△244,232
当期純利益	681,450	602,847
自己株式の取得	△13	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△874	10,166
当期変動額合計	436,329	368,778
当期末残高	13,857,373	14,226,151

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,461,530	1,361,942
減価償却費	781,387	753,375
減損損失	166,494	153,290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,615	25,372
受取利息及び受取配当金	△5,048	△6,040
支払利息	41,178	37,874
売上債権の増減額(△は増加)	△94,871	281,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	436,353	48,481
仕入債務の増減額(△は減少)	122,366	△71,744
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	81,517	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,659	27,029
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,150	7,930
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,200	1,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56,682	53,059
固定資産売却損益(△は益)	△2,020	—
固定資産除却損	27,016	62,049
社債発行費	19,719	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	277,731
未払消費税等の増減額(△は減少)	64,917	△42,346
その他	80,222	194,768
小計	3,177,051	3,165,675
利息及び配当金の受取額	5,248	6,040
利息の支払額	△40,825	△38,351
法人税等の支払額	△917,262	△723,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,224,211	2,410,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△347,331	△299,427
有形固定資産の除却による支出	—	△17,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,331	△316,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	1,080,280	—
社債の償還による支出	△1,025,000	—
自己株式の取得による支出	—	△3
配当金の支払額	△244,267	△244,317
リース債務の返済による支出	△360,820	△355,441
割賦未払金の増加額	196,385	192,651
割賦未払金の減少額	△172,811	△173,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526,232	△580,935

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,350,647	1,512,456
現金及び現金同等物の期首残高	666,680	2,035,328
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,035,328	3,547,785

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

下記の「資産除去債務に関する会計基準等」以外については、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は55,604千円、税引前当期純利益は342,901千円それぞれ減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「新株予約権戻入益」の金額は1,280千円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
※1 固定資産除却損の内訳 建物 23,972千円 工具、器具及び備品 1,975千円 リース資産 1,068千円 計 27,016千円			※1 固定資産除却損の内訳 建物 44,889千円 工具、器具及び備品 12,532千円 車両運搬具 55千円 リース資産 4,572千円 計 62,049千円														
※2 店舗閉鎖損失の内訳 賃貸借契約解約損失 42,257千円			※2 店舗閉鎖損失の内訳 賃貸借契約解約損失 39,031千円														
※3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			※3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、 工具、器具 及び備品等</td> <td>店舗</td> <td>45店舗</td> </tr> </tbody> </table>			種類	用途	場所	建物、 工具、器具 及び備品等	店舗	45店舗	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、 工具、器具 及び備品等</td> <td>店舗</td> <td>31店舗</td> </tr> </tbody> </table>			種類	用途	場所	建物、 工具、器具 及び備品等	店舗	31店舗
種類	用途	場所															
建物、 工具、器具 及び備品等	店舗	45店舗															
種類	用途	場所															
建物、 工具、器具 及び備品等	店舗	31店舗															
当社は、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行なっております。その結果、店舗について売上の不振により、減損損失162,155千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物67,768千円、工具、器具及び備品24,250千円、リース資産70,136千円であります。また電話加入権の一部については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,338千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値(割引率6%)により算出された金額を使用しております。			当社は、資産を賃貸資産、店舗、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行なっております。その結果、店舗について売上の不振により、減損損失153,290千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物72,960千円、工具、器具及び備品10,633千円、リース資産69,696千円であります。 なお、回収可能価額は使用価値(割引率6%)により算出された金額を使用しております。														
※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 130,826千円			※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 182,921千円														
※5 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 2,020千円			_____														
※6 過年度損益修正益 不正の当事業年度への影響額。なお、不正は従業員による資金の横領によるものであります。 連結ベースでの不正による被害額 109,719千円 内、過年度及び当年度経理処理済金額 △101,332千円 差引、連結ベースでの当期追加経理処理額 8,387千円 内、子会社での経理処理済額 △28,484千円 差引、当社の追加経理処理額 △20,096千円 (益) なお、上記の利益は、主に、不正による当社の過年度経理処理額のうち、子会社が負担すべき金額について、当社にて過年度修正益を計上したことによるものであります。			_____														
※7 抱合せ株式消滅差損 当社の100%子会社であるディレクターズ株式会社を吸収合併した際に発生した損失であります。			_____														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	19,906,600	—	—	19,906,600

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,119,456	45	—	1,119,501

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 45株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成18年度ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	52,049
	平成21年度ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	921
合計			—	—	—	—	52,970

(注) 上記平成21年の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	244,232	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	244,232	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	19,906,600	—	—	19,906,600

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,119,501	10	—	1,119,511

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 10株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成18年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	49,371
	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	17,193
合計			—	—	—	—	66,564

(注) 上記平成21年の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	244,232	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	244,232	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,063,028千円	現金及び預金勘定 3,575,485千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△27,700千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△27,700千円</u>
現金及び現金同等物 2,035,328千円	現金及び現金同等物 3,547,785千円
重要な非資金取引の内容	重要な非資金取引の内容
(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ321,635千円、339,110千円であります。	(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ279,270千円、294,002千円であります。
(2) 当事業年度に合併したディレクターズ株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。	(2) 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は481,674千円であります。
合併により引き継いだ資産及び負債	
流動資産 167,296千円	
固定資産 49,804千円	
資産合計 <u>217,101千円</u>	
流動負債 275,936千円	
固定負債 10,682千円	
負債合計 <u>286,618千円</u>	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 当事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 921千円
- 2 権利不行使により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 1,280千円
- 3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名、従業員148、監査役3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 320,000
付与日	平成17年3月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、従業員もしくは当社監査役の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

(注) 平成18年7月1日付で1株につき2株の株式分割を行なっておりますので、上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員263
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 497,000
付与日	平成18年12月5日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6、従業員324
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 700,000
付与日	平成22年3月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成24年2月24日から平成27年2月23日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社 平成16年6月29日	提出会社 平成18年6月28日	提出会社 平成21年6月25日
決議年月日	平成16年6月29日	平成18年6月28日	平成21年6月25日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	700,000
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	700,000
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	144,000	458,000	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	144,000	11,000	—
未行使残(株)	—	447,000	—

(注) 当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

会社名	提出会社 平成16年6月29日	提出会社 平成18年6月28日	提出会社 平成21年6月25日
決議年月日	平成16年6月29日	平成18年6月28日	平成21年6月25日
権利行使価格(円)	399	725	333
行使時平均価格(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	116.442	46.992

(注) 平成18年7月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますので、上記権利行使価格は当該調整後の権利行使価格を記載しております。

4 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ・モデル

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

①原資産時価 330円

平成22年3月12日の東京証券取引所市場第二部の最終値を原資産時価とした。

②満期までの期間 3.46年

算定時点から権利行使期間の中間点まで(「予想残存期間」)を満期までの期間とした。

③原資産利回り 0.04

直近2期の1株当たり実績配当金の単純平均値を分子とし、原資産時価を分母として原資産利回りを計算した。

④安全利子率 0.30%

予想残存期間に対応する国債の複利利回りによっている。

⑤原資産収益率のボラティリティー 29.09%

算定日の直前期間を「株価情報収集期間」として、ヒストリカル・ボラティリティーを算出した。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 当事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 16,271千円
- 2 権利不行使により利益として計上した額
新株予約権戻入益 2,678千円
- 3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員263
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 497,000
付与日	平成18年12月5日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の従業員の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6、従業員324
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 700,000
付与日	平成22年3月12日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成24年2月24日から平成27年2月23日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
	平成18年6月28日	平成21年6月25日
権利確定前		
期首(株)	—	700,000
付与(株)	—	—
失効(株)	—	33,000
権利確定(株)	—	667,000
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	447,000	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	23,000	—
未行使残(株)	424,000	—

(注) 当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月28日	平成21年6月25日
権利行使価格(円)	725	333
行使時平均価格(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	116.442	46.992

(注) 平成18年7月1日付で1株につき2株の株式分割を行なっておりますので、上記権利行使価格は当該調整後の権利行使価格を記載しております。

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

（企業結合等関係）

<p>前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p>
<p>当社は、平成21年12月25日の取締役会において、平成22年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるディレクターズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行なうことを決議し、同日に合併いたしました。</p> <p>合併の目的、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 ディレクターズ株式会社は、当社100%子会社として、バッグ類のオリジナルブランドの製造・販売を行なっていました。流通業界を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中で、今般、グループ経営の効率化を図り、また、当社と一体となって販売の強化を図るため、当社に吸収合併することにいたしました。</p> <p>(2) 合併日（効力発生日） 平成22年3月1日</p> <p>(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ディレクターズ株式会社は解散いたします。</p> <p>(4) 合併に係る割当の内容 当社は、ディレクターズ株式会社の全株式を保有しており、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 合併後の状況 本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。</p> <p>(6) 実施した会計処理の概要 本合併に関する会計処理は、「企業結合会計に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業の分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日）に基づき、ディレクターズ株式会社を被取得企業とする共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しております。</p> <p>なお、被合併会社の株式帳簿価額と被合併会社から受け入れた資産及び負債の額との差額（抱合せ株式消滅差損）は、81,517千円です。</p>	

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を店舗の建物附属設備の耐用年数と同じとし、割引率は国債利回り1.085%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高(注)	451,412千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,262千円
資産除去債務の履行による減少額	10,754千円
時の経過による調整額	5,690千円
期末残高	476,610千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 734円78銭	1株当たり純資産額 753円69銭
1株当たり当期純利益 36円27銭	1株当たり当期純利益 32円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,857,373	14,226,151
普通株式に係る純資産額(千円)	13,804,402	14,159,586
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	52,970	66,564
普通株式の発行済株式数(株)	19,906,600	19,906,600
普通株式の自己株式数(株)	1,119,501	1,119,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,787,099	18,787,089

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	681,450	602,847
普通株式に係る当期純利益(千円)	681,450	602,847
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,787,134	18,787,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年6月25日 (普通株式700,000株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年6月25日 (普通株式667,000株)
	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月28日 (普通株式447,000株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月28日 (普通株式424,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、退職給付関係、金融商品関係、賃貸等不動産関係、セグメント情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表者の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。